



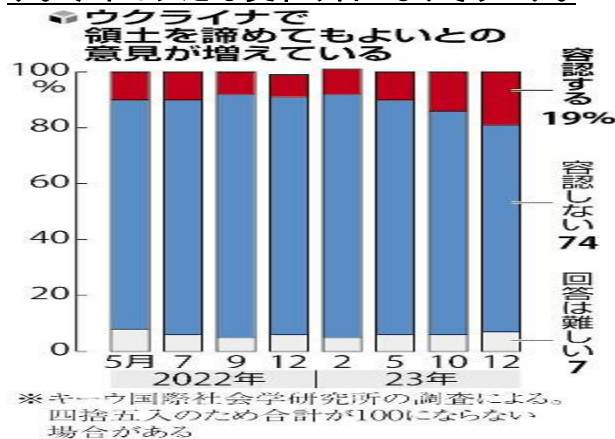
事務所便り

令和6年1月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

明けましておめでとうございます。
昨年中は大変お世話になりました。
本年もよろしくお願いたします。
今年もウクライナ、パレスチナ戦争の継続と朝鮮半島、台湾海峡の緊張は続くでしょう。

**●ウクライナ厭戦ムード少しずつ拡大か
世論調査「領土諦めてもよい」19%、昨年5月から
ほぼ倍増；ウクライナ戦争も3年目に入ろうとしてま
す。今年は大きな変わり目となりそうです。**



ロシアの侵略を受けるウクライナの調査研究機関「キール国際社会学研究所」が12月発表した世論調査によると、「平和のために領土を諦めてもよい」との回答割合が19%で昨年5月のほぼ2倍になった。ロシアの占領下にあるウクライナ東・南部の奪還を目指す反転攻勢が思うように進まず、厭戦(えんせん)ムードが少しずつ広まっているようだ。

「どんな状況でも諦めるべきではない」は74%で、初めて8割を割り込んだ。地域別に見ると、ロシアの攻勢にさらされているウクライナ東部では「諦めてもよい」は25%で、「諦めるべきではない」が67%だ。領土の放棄を容認する割合が他地域よりも高かった。

ただ、「諦めてもよい」と答えた人の71%が、「西側の適切な支援があれば、ウクライナは成功できる」と回答しており、ウクライナ国民が士気を保てるかどうかは、欧米の軍事支援次第と言えそうだ。

●欧米のウクライナへの支援疲れ

ウクライナへの各国の支援が新たな局面を迎えている。2023年8月から10月末に新たに表明された支援額は去年の同じ時期に比べておよそ9割減の約3300億円となり、ロシアによるウクライナ侵攻以来最低となった。【映像】“支援疲れ”をプーチン大統領はどう見る？ EUは500億ユーロ(約7.8兆円)の追加支援の採決を行ったがハンガリーが拒否権を発動。アメリカも610億ドル(8.7兆円)の追加予算が年内に可決しなかった。“支援疲れ”とも言われるEUやアメリカの状況については次の通りだ。

「現状、戦車や大砲といったハードウェアはおおむね引き渡し終わっているが、『弾』の不足が起きている。

ドイツの調査機関「キール世界経済研究所」によると、ドイツはウクライナに対し、米国に次いで多い計209億ユーロ(約3兆3000億円)の支援を行ってきたが、戦争継続への支持は根強くはない。

調査機関「欧州外交評議会」(ECFR)の世論調査では、「ウクライナが領土を失うとしても早期和平を望む」と回答した人がドイツでは40%に達し、支援に熱心な英国(19%)、ロシアの脅威に直面するバルト3国エストニア(13%)、ウクライナの隣国ポーランド(22%)を大きく上回る。

強まる悲観論

ウクライナからより離れたイタリアやフランスでも同様の傾向がみられる。欧州で侵略戦争が起きた衝撃が薄れ、支援に伴う負担への理解が低くなってきているようだ。独仏伊など少なくとも7か国で「ウクライナは5年以内に勝てる」と考える割合が半数以下で、戦況への悲観論も強まっている。

●欧州諸国のウクライナへの態度。関心は低下している

	ウクライナ の全領土 奪還を 望む	領土を失 っても早 期和平が 必要	ウクライ ナは5年 以内に勝 てる
欧州平均	34% (↓4 数)	28~29%	—
エストニア	63%	13%	67%
デンマーク	46%	24%	46%
ポーランド	43%	22%	49%
ルーマニア	16%	38%	35%
英国	41%	19%	34%
ドイツ	28%	40%	32%
イタリア	14%	46%	20%
フランス	28%	28%	28%

※欧州外交評議会の秋の世論調査に基づく。カッコ内は対1月比

イギリスは国連にも働きかけ、パレスチナの地をユダヤ人のために分割させる。その結果、1948年にイスラエルが建国された。



ところがイギリスは、ユダヤ人だけでなくアラブ人にも「いい顔」をしていた。当時まだオスマン帝国の支配下に置かれていたアラブ人に対して、「オスマン帝国に反旗を翻せば、パレスチナの地にアラブ人国家を建設する」という「フサイン＝マクマホン協定」を締結していた。

このイギリスの「二枚舌外交」こそが、現在のパレスチナ問題の直接の原因となったのである。

ユダヤ人はバルフォア宣言に基づき、1920年頃からパレスチナへの入植を開始しており、第二次世界大戦中にナチス・ドイツによる大量虐殺(ホロコースト)がはじまると、さらに多くのユダヤ人がパレスチナに押しかけた。当然、パレスチナのアラブ人はこれに猛反発。各地で武力衝突やテロ活動が起こった。

そして第二次世界大戦終了後の1947年、イギリスがこの問題から逃げてパレスチナの委任統治を返上したため、国連はパレスチナをユダヤ独立国とアラブ独立国に分割すること(パレスチナ分割決議)で解決しようとしたが、アラブ人は国連の決議を受け入れない。パレスチナが内戦状態となるなか、ユダヤ人は1948年にイスラエルの建国を宣言した。

その後70年にわたる4次の中東戦争を経て現在に至っている。

世界で最も解決の困難な戦争となっている。

●世界で最も困難な戦争パレスチナ

イギリスの「二枚舌外交」が紛争を引き起こす原因に

パレスチナ問題の発端は2000年以上前に遡る。当時、パレスチナの地にはユダヤ人国家があり、ユダヤ人とアラブ人が共存していた。しかし、ユダヤ人国家はローマ帝国によって滅ぼされ、多くのユダヤ人が流浪の民となってしまう。

その後、ユダヤ人はヨーロッパなどに渡り、差別や迫害を受けながらもコミュニティをつくって暮らしていた。一方、パレスチナの地ではイスラム教徒となったアラブ人が暮らし続けていた。

そうしたなか、ユダヤ人に国家建設のチャンスが訪れる。時は20世紀、第一次世界大戦中のことだ。

連合国側の一員として大戦に参戦していたイギリスは、ユダヤ人に戦費の調達を依頼しようと考え、「連合国側の味方をすれば、パレスチナの地でのユダヤ人の国の建設を支持する」と約束した。これを「バルフォア宣言」という。

ユダヤ人にとって、祖先が暮らしていた土地に戻ることは悲願であり、この宣言を機にユダヤ人国家を建設しようとする「シオニズム運動」が一気に盛り上がった。

●北朝鮮の金総書記、軍に戦争準備加速を指示

昨年12月28日、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記は、軍や軍需産業、核兵器部門に対し、米国による前例のない「対決の動き」に対抗するため戦争準備を加速させるよう命じた。



国営の朝鮮中央通信(KCNA)が28日報じた。金氏は朝鮮労働党の重要会議である中央委員会拡大総会の2日目となる27日、新年の政策方針に言及。北朝鮮は「反帝国主義的独立国」との戦略的協力を強化するとも述べた。KCNAは「金氏は人民軍と軍需産業、核兵器、民間防衛部門に対して、戦争準備をさらに加速させるための軍事的課題を示した」と伝えた。さらに、新年の経済目標を提示し、国の5カ年開発計画を達成するための「決定的な年」になると述べた。今年の政策などを総括する中央委員会拡大総会は26日に始まった。会議は通常数日続き、近年は重要な政策発表の場とされている。軍備増強を進めている金総書記の誤判断なきことを祈る。

●中国による台湾選挙への介入

台湾総統選挙は、2024年1月13日の投票日まで2週間に迫る。東アジア・世界の安全保障に大



きな影響を与える台湾のリーダー選びの最新情勢はどのように展開するだろうか。

1. 現在の蔡英文政権の継承を掲げる与党・民進党の頼清徳候補。



2. 対話を通じた中国との緊張緩和を掲げる最大野党・国民党の侯友宜候補。



3. 2大政党の打破を掲げ、特に若者からの支持を集める民衆党の柯文哲候補の3人だ。

台湾メディア「ETtoday」が12月20日に発表した投票先を問う世論調査で、民進党の頼氏が35.9%でトップ。国民党の侯氏が34.7%と、1.2ポイントの僅差で2位に。これを追う形で、民衆党の柯氏が19.6%で3位だった。

この選挙をめぐる、中国の習近平政権から露骨な干渉が行われており、選挙の結果が注目される。

今年、平穏な1年でありますように！